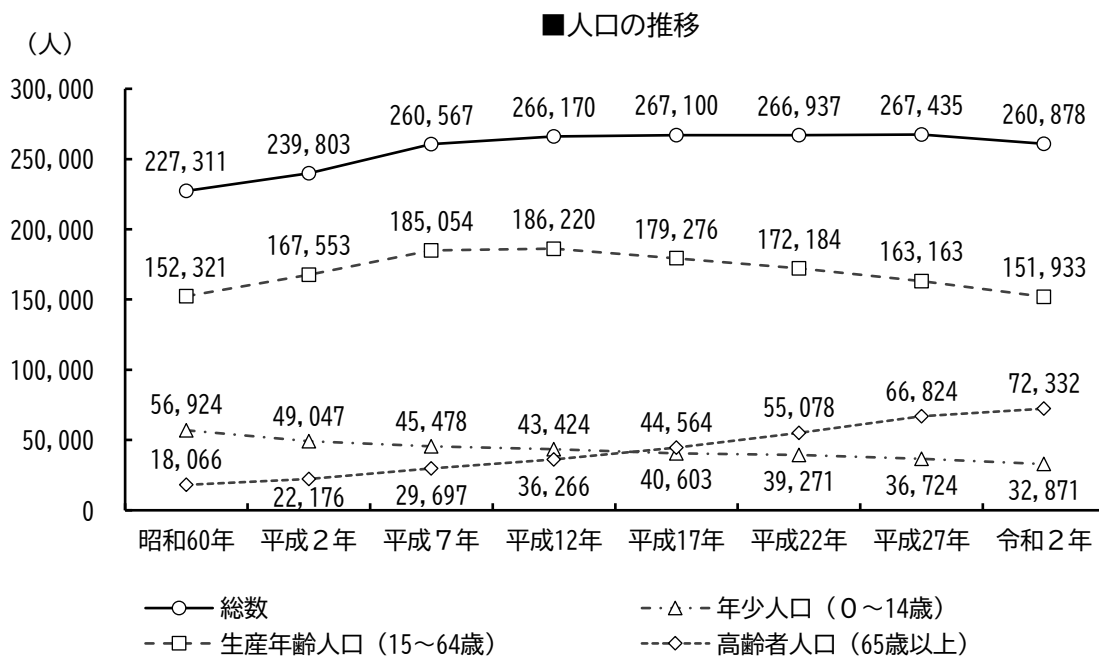


1 データからみた加古川市

(1) 人口の推移

① 人口の推移

人口の推移をみると、昭和60年から平成17年までは増加していましたが、その後、横ばい傾向で推移し、令和2年には減少し260,878人となっています。年齢別にみると年少人口（0～14歳）は減少で推移し、令和2年には32,871人（12.6%）となっています。生産年齢人口（15～64歳）は平成12年までは増加していたものの、平成17年には減少に転じて、令和2年には151,933人（58.2%）となっています。高齢者人口（65歳以上）は増加で推移しており、令和2年には72,332人（27.7%）となっています。



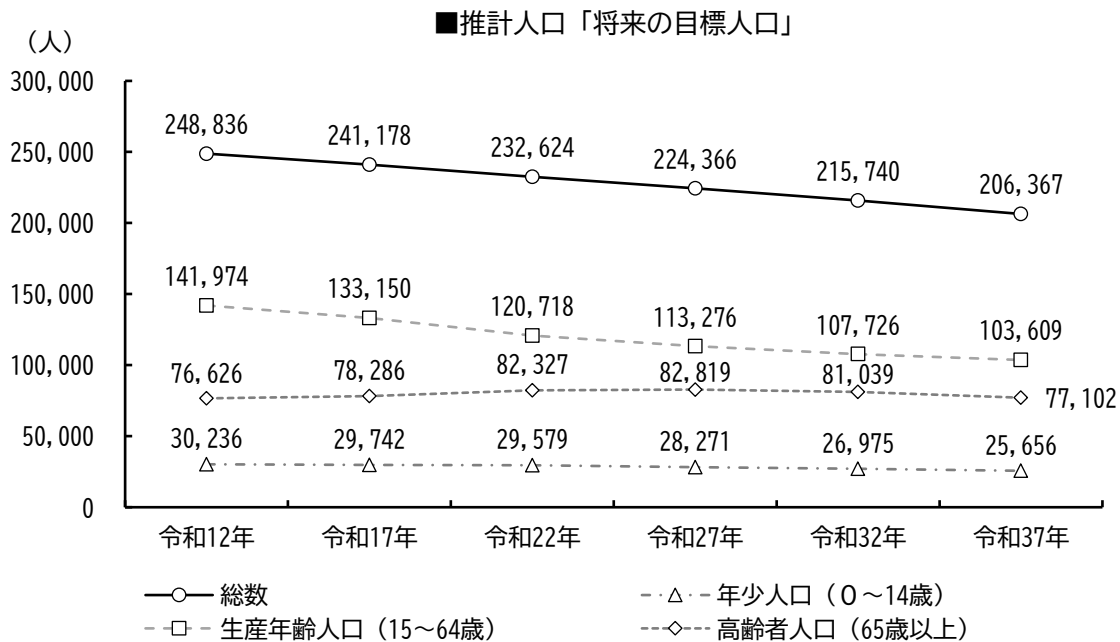
※ 総人口には年齢不詳を含むため合計が一致しない場合があります

資料：国勢調査

② 将来の推計人口（目標人口）

加古川市総合計画では、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し算出した本市の人口は令和12年に約24万3千人、令和42年には約16万6千人になると推定されていますが、総合計画に基づく様々な取組を進めることで、将来の目標人口として令和12年に約24万9千人、令和42年には約20万人の確保をめざすこととしています。

この推計に基づく、約30年後の令和37年には、総人口は206,367人と、令和12年に比べて42,469人減少する見込みとなっており、年齢別にみると、年少人口が4,580人、生産年齢人口が38,365人の減少となる一方で、高齢者人口は476人の増加が見込まれます。

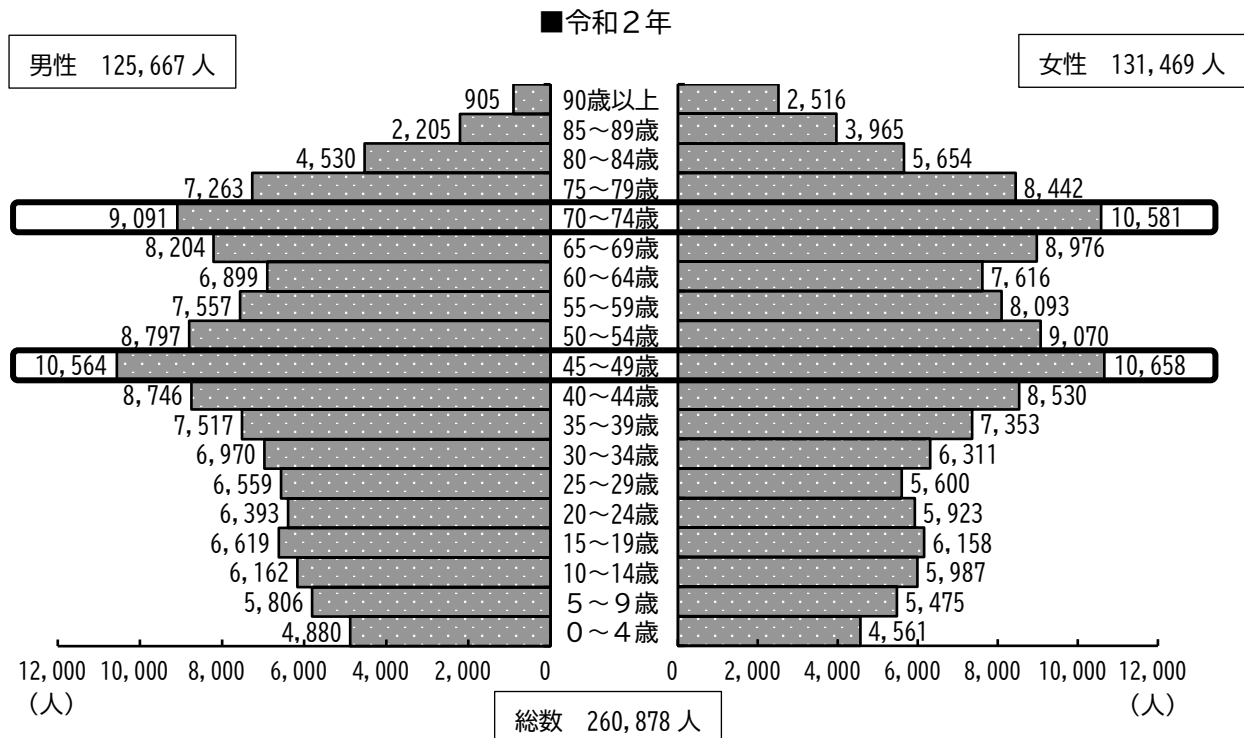


資料：第2期加古川市人口ビジョン（R3.3）

③ 人口ピラミッド

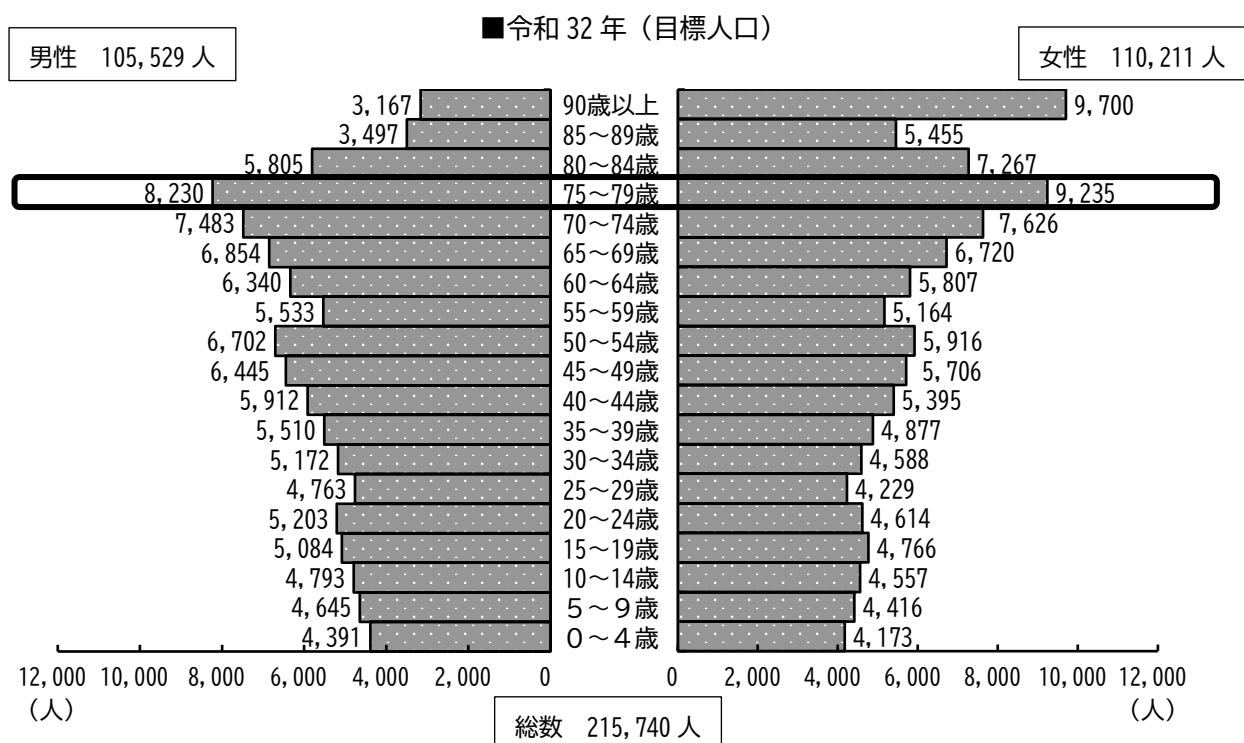
令和2年10月時点の人口ピラミッドをみると、昭和22年から昭和24年に生まれた団塊の世代（71～73歳頃）を含む年齢層と、昭和46年から昭和49年に生まれた団塊ジュニア（46～49歳頃）を含む年齢層がともに多くなっています。

令和32年の推計では、団塊ジュニア（76～79歳頃）も後期高齢者（75歳以上）となり、高齢化率は37.6%まで上昇すると見込まれます。



※ 総人口には年齢不詳を含むため合計が一致しません

資料：国勢調査

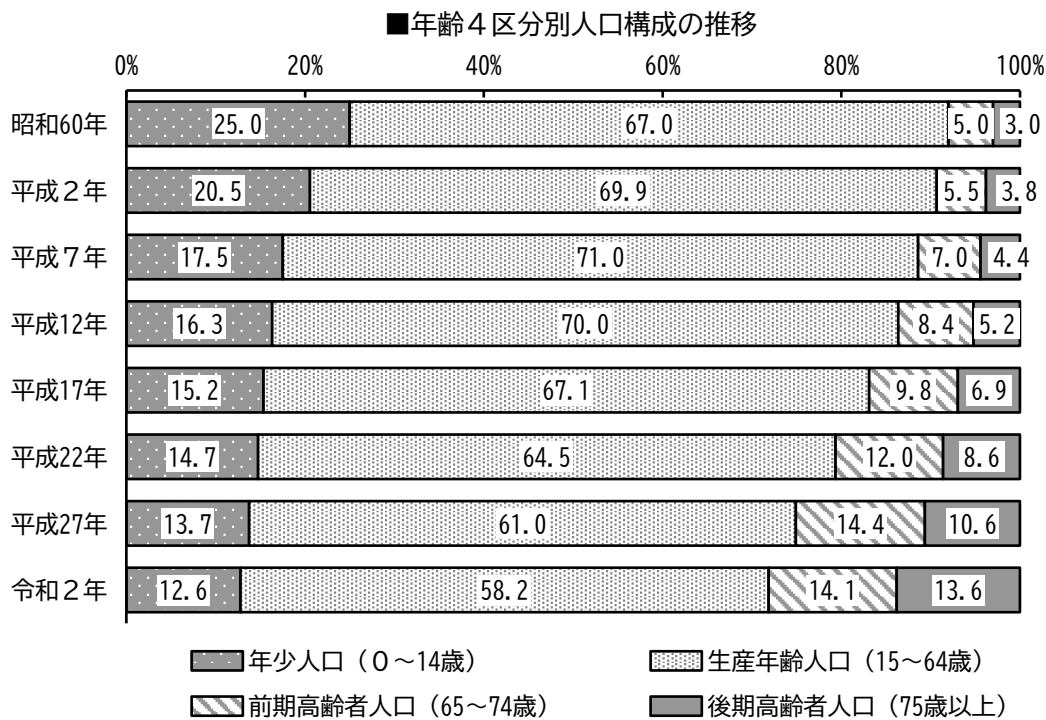


資料：第2期加古川市人口ビジョン（R3.3）

④ 年齢4区分別人口構成の推移

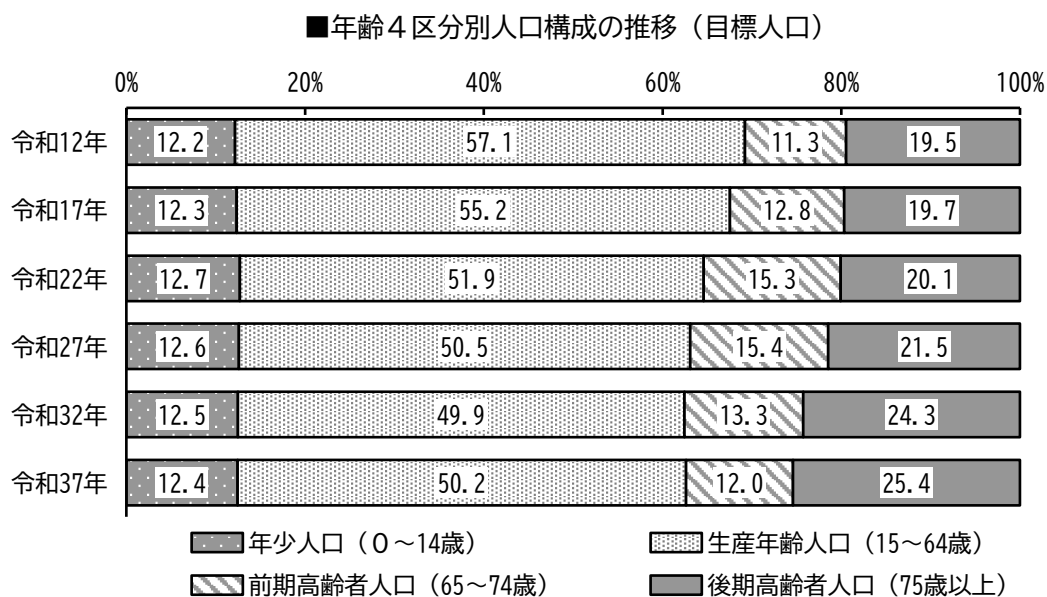
年齢4区分別人口構成の推移をみると、年少人口割合は減少しており、令和2年で12.6%となっています。一方で、高齢者人口（65歳以上）割合は増加しており、令和2年で27.7%と少子高齢化が進んでいます。

推計によると、令和22年には高齢者人口の占める割合が全体の3分の1を上回っており、令和32年までは増加し続け、令和37年で減少する見込みとなっています。また、高齢者人口のうち後期高齢者人口（75歳以上）の占める割合は増加傾向にあり、令和37年では約68%となる見込みです。



※ 総人口には年齢不詳を含むため合計が一致しない場合があります

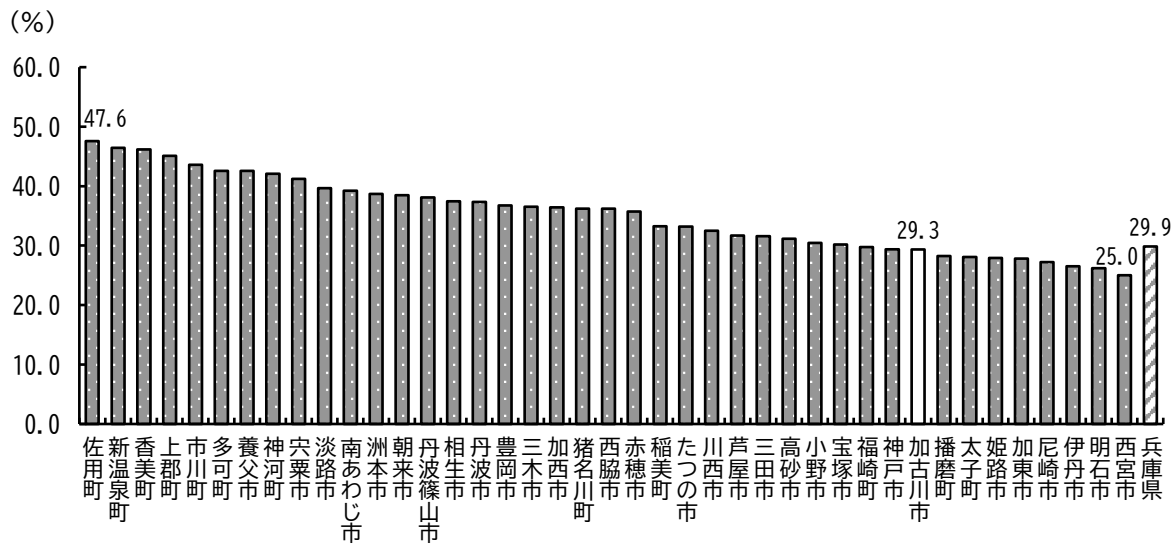
資料：国勢調査



資料：第2期加古川市人口ビジョン（R3.3）

⑤ 県下各市町高齢化率の状況

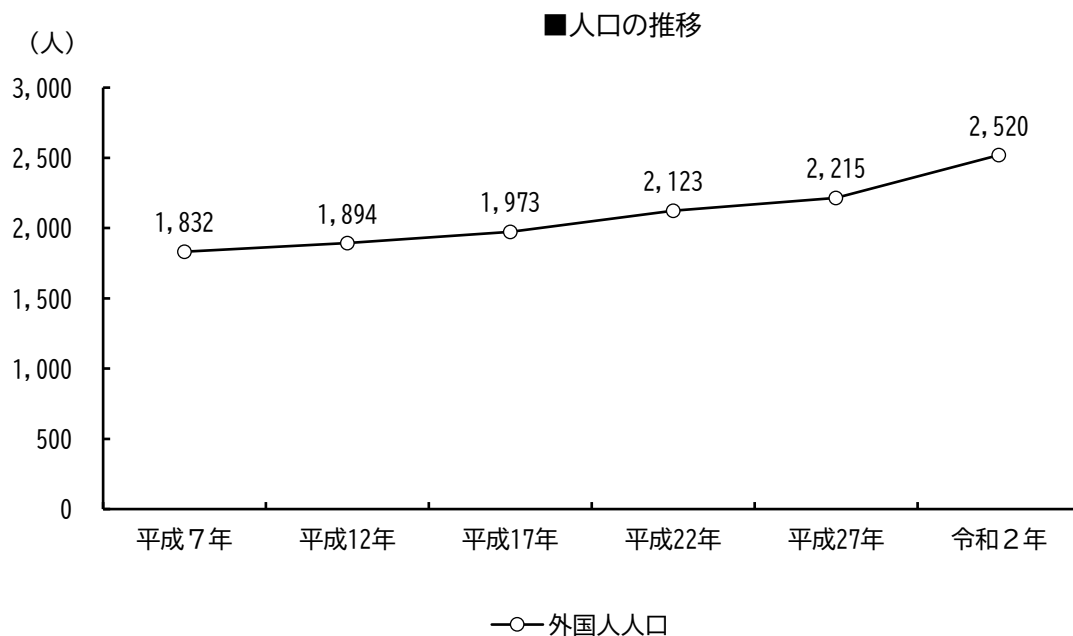
県下各市町高齢化率の状況をみると、加古川市は高齢化率が29.3%となっています。



資料：兵庫県市町村別高齢化率（令和8年2月1日現在）

⑥ 外国人人口の推移

外国人人口の推移をみると、平成7年から令和2年まで増加しており、令和2年は2,520人となっています。

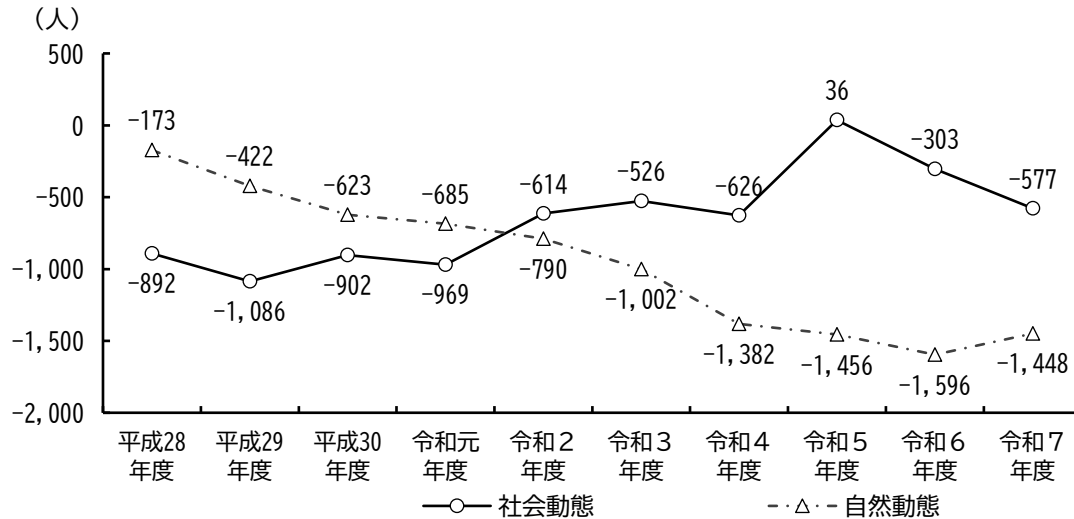


資料：国勢調査

(2) 人口動態

① 人口動態

社会動態をみると、令和5年度を除いて、減少で推移しています。また、自然動態をみると、平成28年度以降、減少で推移しており、減少数も増加傾向で推移しています。

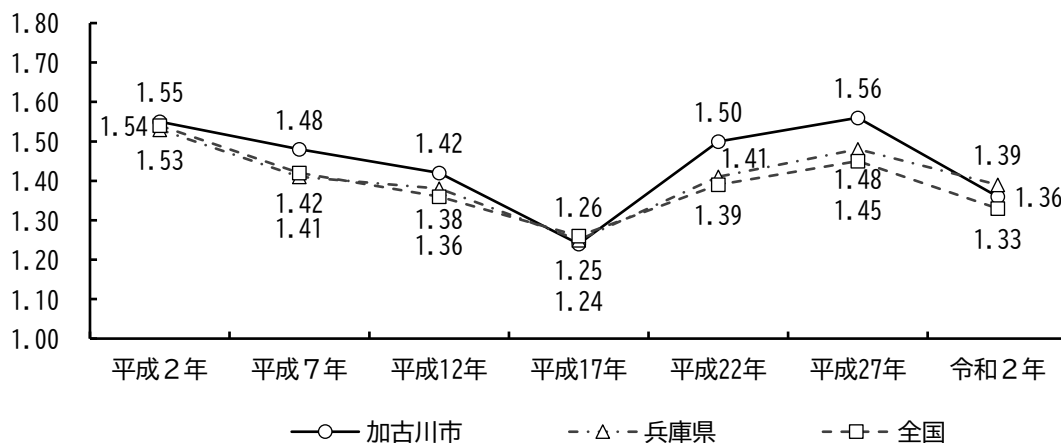


※ 社会動態は日本人人口のみの結果となります。

資料：自然動態は加古川市統計書、社会動態は住民基本台帳人口移動報告（総務省）

② 加古川市・兵庫県・国の合計特殊出生率の推移

加古川市の合計特出生率の推移をみると、平成17年に最も低くなった後、やや上昇しましたが、令和2年には低下し1.39となっています。また、国・兵庫県と比較するとやや高くなっています。



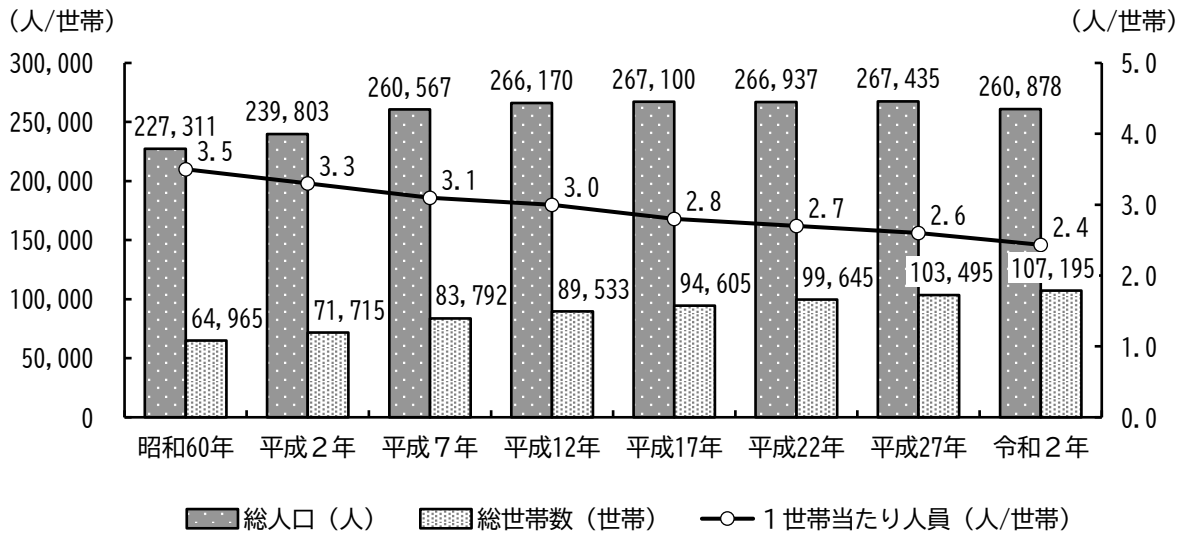
※ 合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態統計」における指標。一人の女性が一生の間に生む子どもの数の目安として用いられます。

資料：兵庫県保健統計年報

(3) 世帯等の状況

① 人口と世帯数の推移

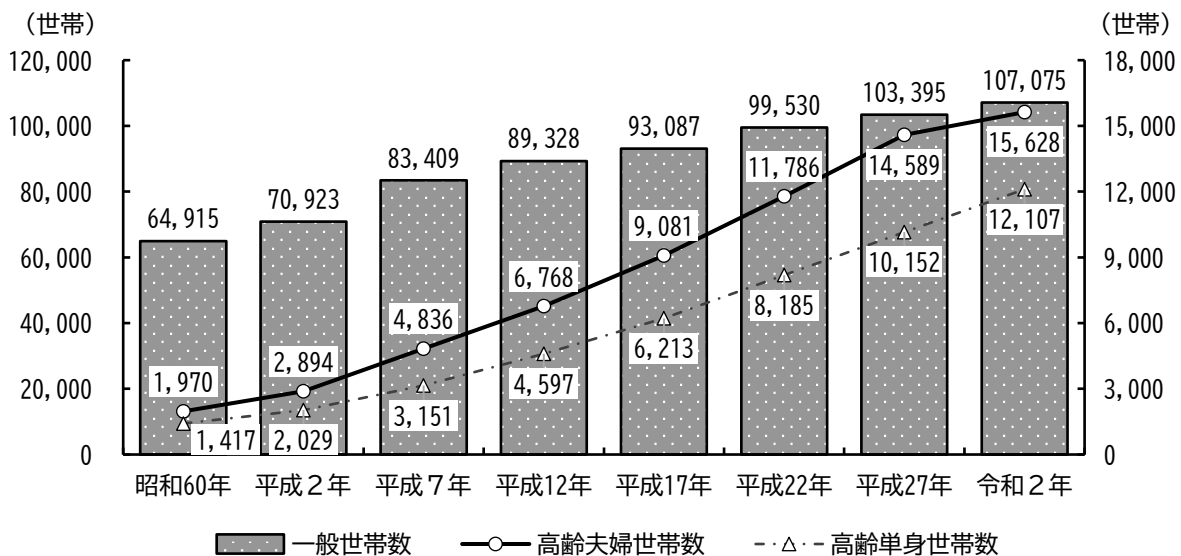
総世帯数の推移をみると、増加傾向にあり、令和2年は107,195世帯となっています。また、1世帯当たり人員の推移をみると、減少傾向にあり、令和2年は2.4人となっており、家族の少人数化が依然として進んでいます。



資料：国勢調査

② 高齢者世帯の推移

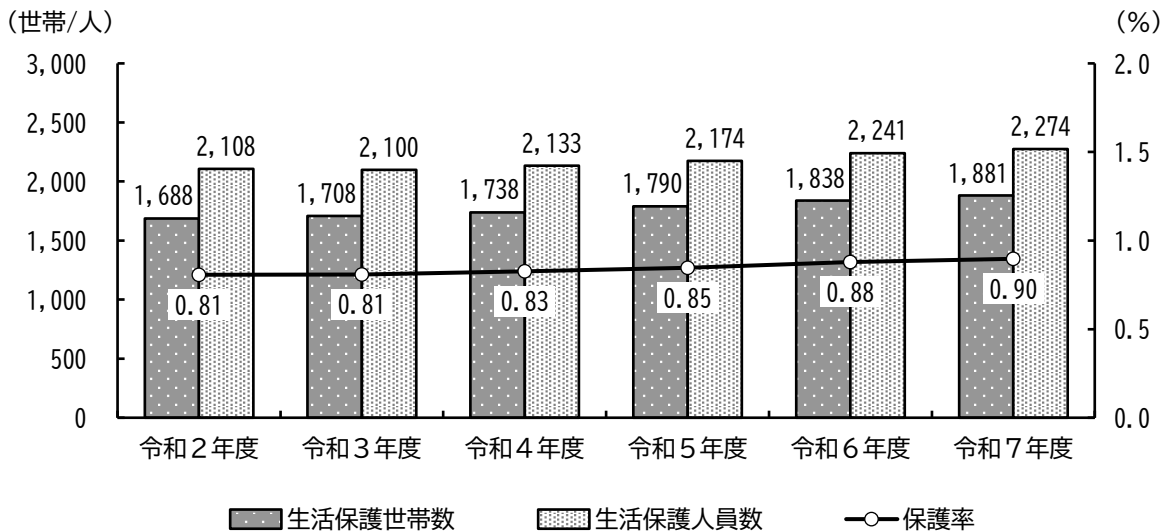
高齢夫婦世帯数の推移をみると、昭和60年から令和2年の間に、13,658世帯の増加となっています。また、高齢単身世帯数の推移をみると、10,690世帯の増加となっています。



資料：国勢調査

③ 生活保護世帯数の推移

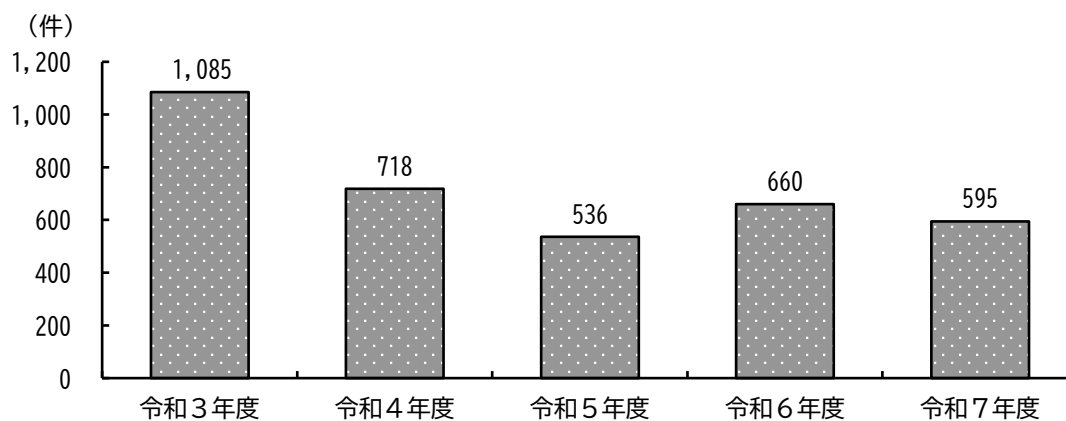
生活保護世帯数の推移をみると、ゆるやかに増加しており、令和2年度から令和7年度の間、193世帯の増加となっています。また、保護率の推移もゆるやかに増加しており、令和7年度は0.90%となっています。



資料：生活福祉課

④ 生活困窮者自立相談件数（新規）の推移

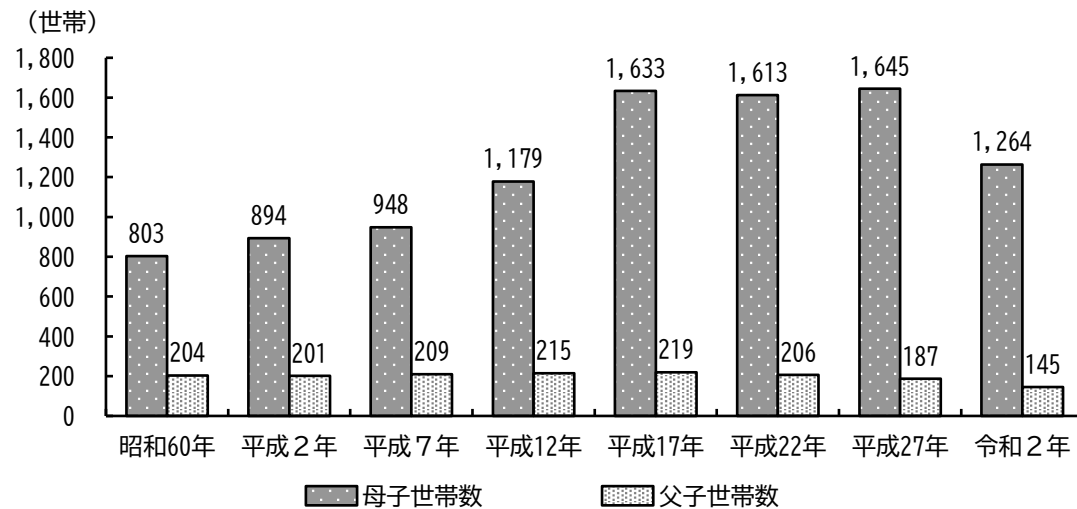
生活困窮者自立相談件数（新規）の推移をみると、令和4年度以降は増減を繰り返しており、令和7年度は595件となっています。



資料：地域福祉課

⑤ ひとり親世帯数の推移

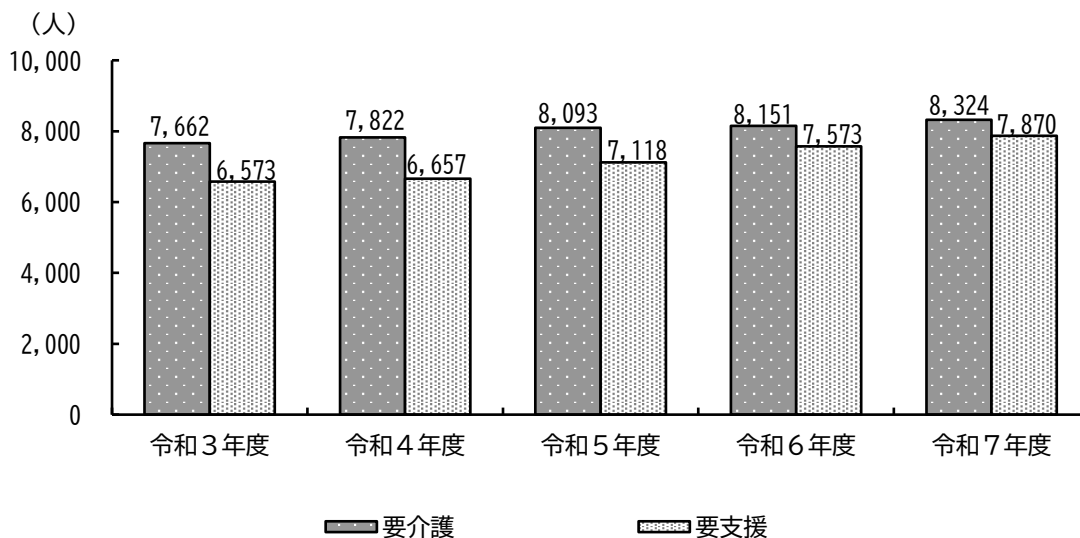
ひとり親世帯数の推移をみると、母子世帯数、父子世帯数ともに平成17年までは増加傾向にありました。母子世帯数は、平成17年から平成27年にかけては横ばい傾向にありましたが、令和2年には減少し1,264世帯となっています。父子世帯数は、平成17年以降は減少しており、令和2年には145世帯となっています。



資料：国勢調査

⑥ 要介護・要支援認定者数の推移

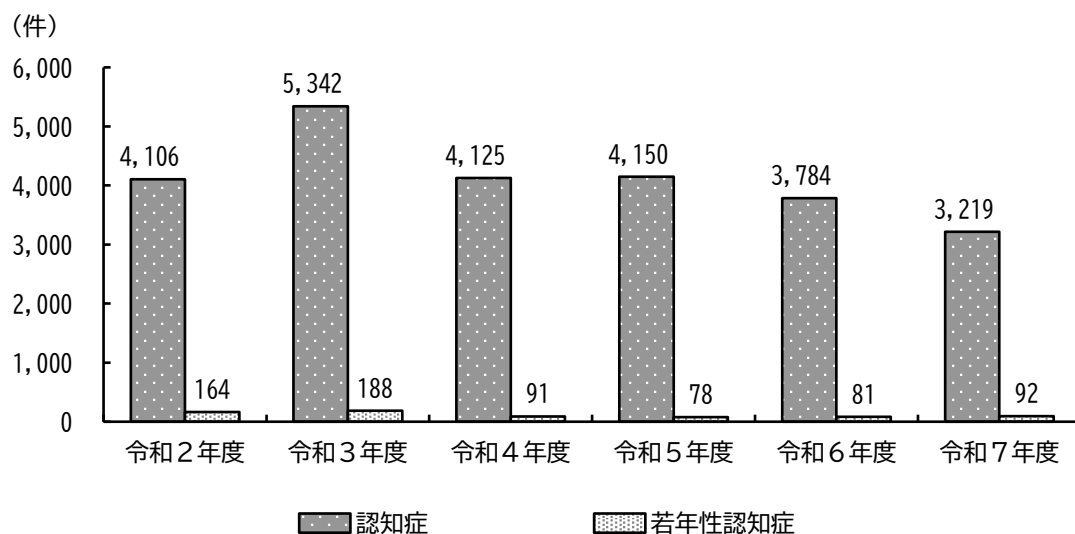
要介護認定者数の推移をみると、増加しており、令和7年度は8,324人となっています。また、要支援認定者数の推移をみると、増加しており、令和7年度は7,870人となっています。



資料：介護保険課

⑦ 認知症の相談件数の推移

地域包括支援センターに寄せられた認知症への相談件数の推移をみると、令和3年度以降減少傾向で推移しており、令和7年度は3,219件となっています。また、若年性認知症への相談件数をみると、令和4年度以降は横ばい傾向で推移しており、令和7年度は92件となっています。

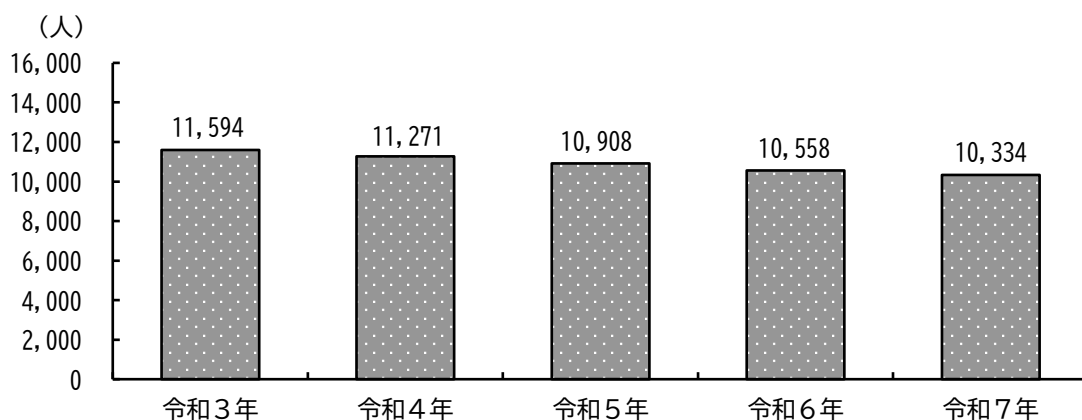


資料：高齢者支援課

(4) 就学前の保育状況

① 小学校就学前子ども数の推移

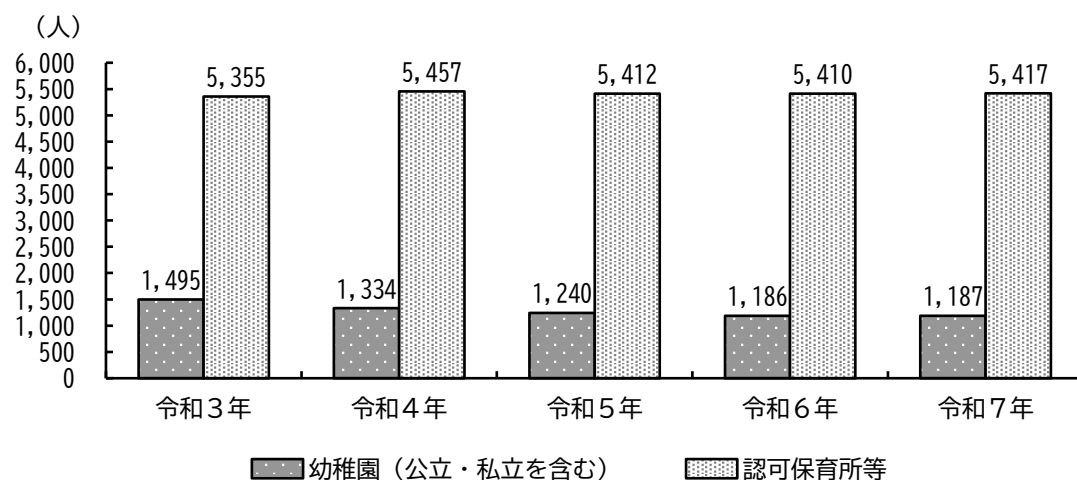
0歳から5歳までの小学校就学前子ども数の推移をみると、年々減少しており、令和7年4月1日現在では10,334人となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

② 在園児童数の推移

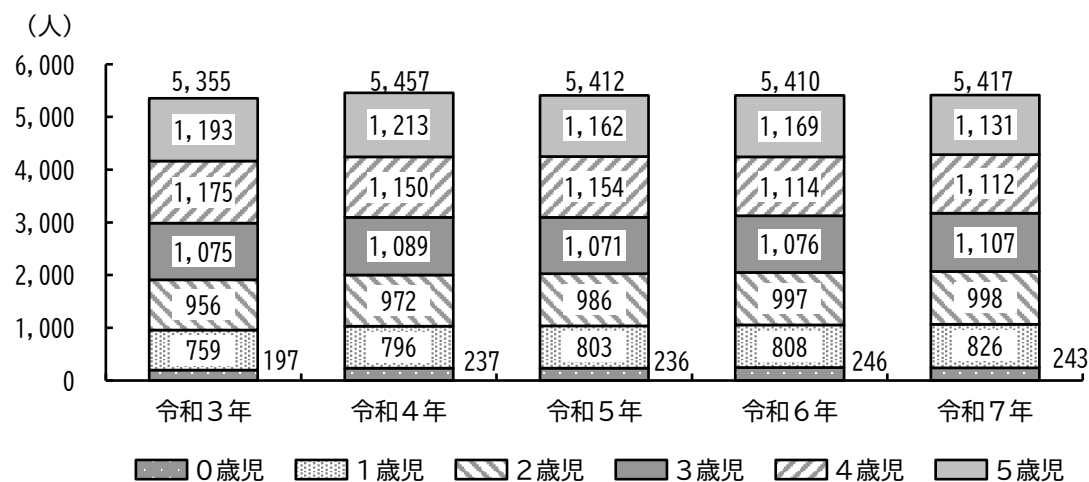
認可保育所等（認定こども園を含む。以下同じ。）の在園児童数の推移をみると、横ばい傾向にあり、令和7年は5,417人となっています。また、幼稚園の在園児童数の推移をみると、減少傾向にあり、令和7年は1,187人となっています。



資料：幼児保育課（各年4月1日現在）

③ 認可保育所等の年齢区分別入所児童数の推移

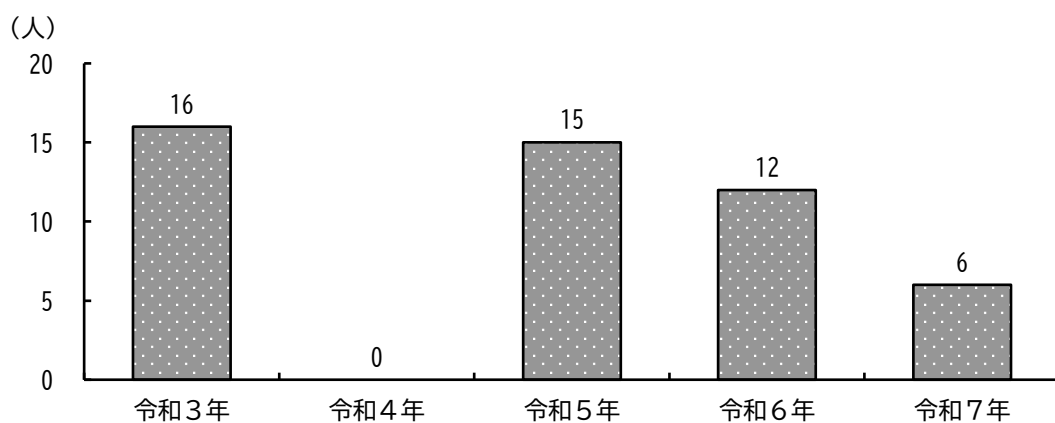
認可保育所等の年齢区分別入所児童数の推移をみると、1歳児、2歳児、3歳児は増加しています。



資料：幼児保育課（各年4月1日現在）

④ 待機児童数の推移

待機児童数の推移をみると、減少傾向にあり、令和7年には6人となっています。

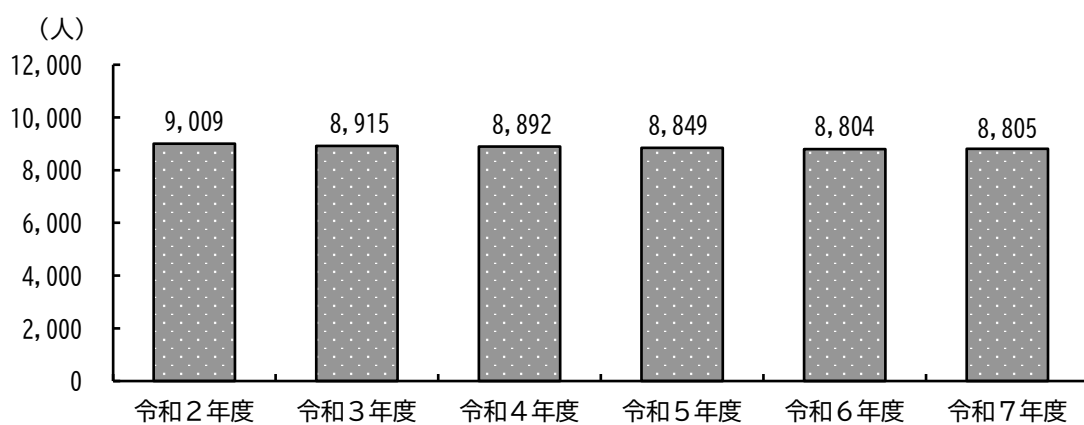


資料：幼児保育課（各年4月1日現在）

(5) 障害者手帳所持者数の状況

① 身体障害者手帳所持者数の推移

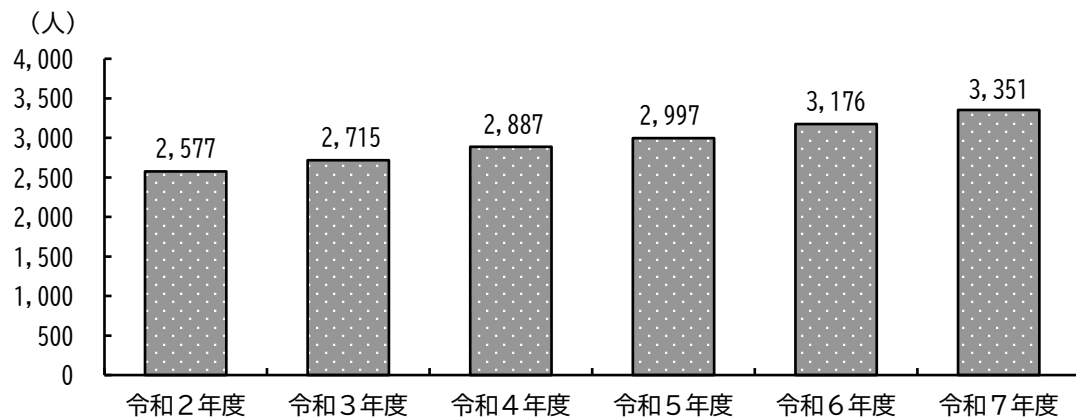
身体障害者手帳所持者数の推移をみると、微減傾向にあり、令和7年度は8,805人となっています。



資料：障がい者支援課

② 療育手帳所持者数の推移

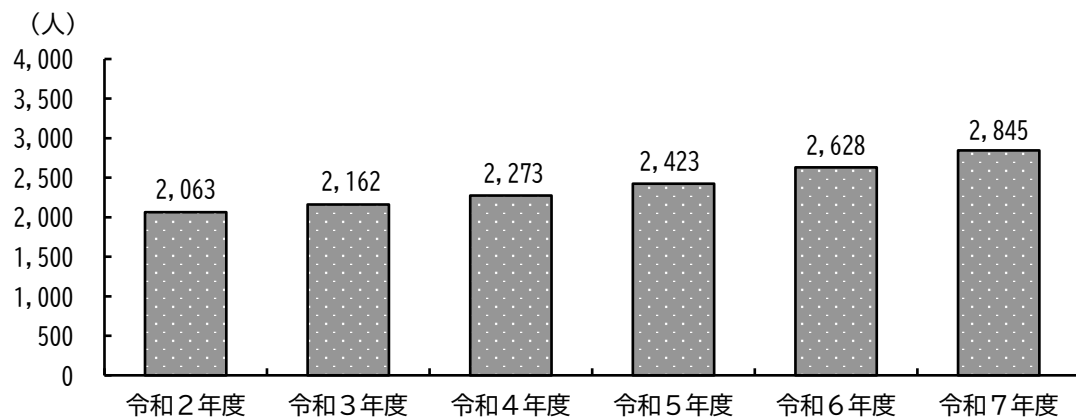
療育手帳所持者数の推移をみると、増加で推移しており、令和7年度は3,351人となっています。



資料：障がい者支援課

③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、増加で推移しており、令和7年度は2,845人となっています。

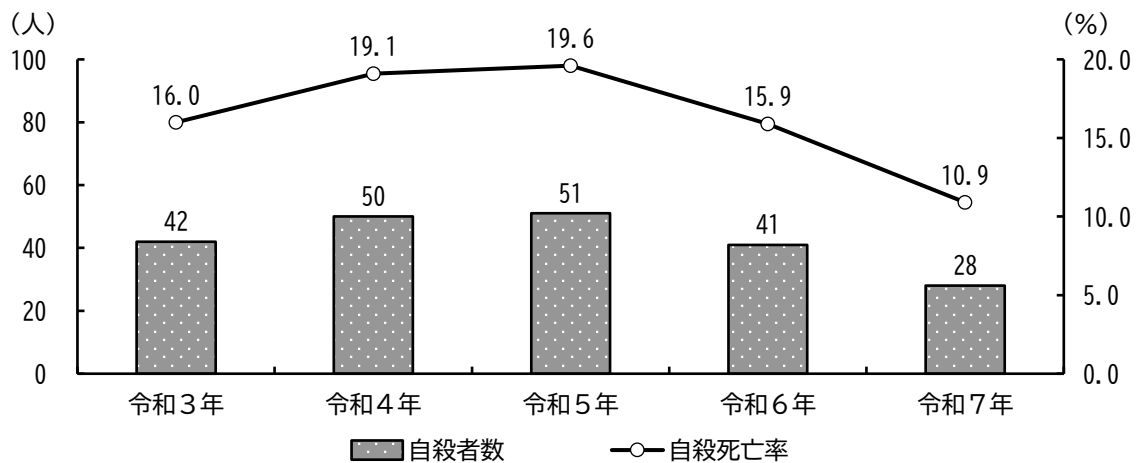


資料：障がい者支援課

(6) 生活上の困難・リスクの状況

① 自殺者数の推移

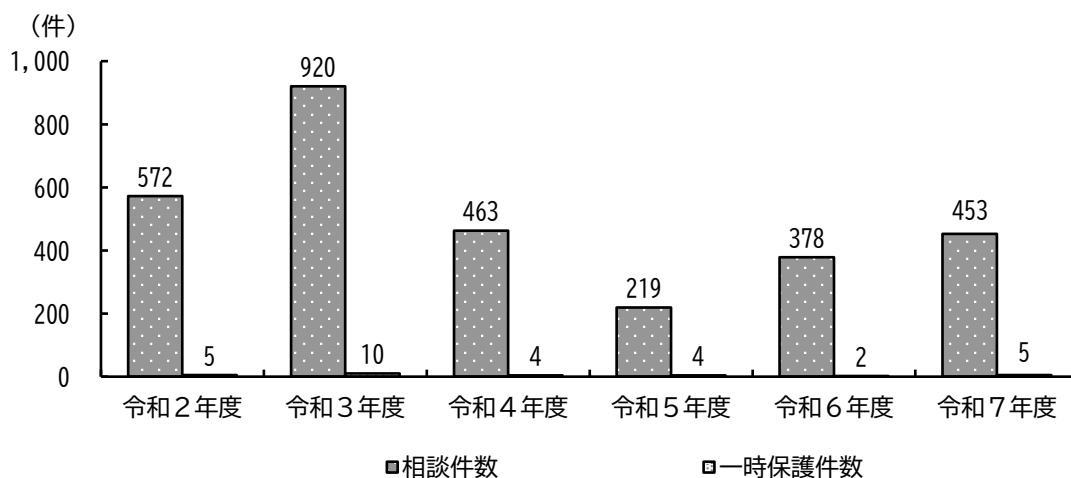
自殺者数の推移をみると、令和5年以降は減少しており、令和7年は28人となっています。また、自殺死亡率の推移をみると、令和5年以降は減少しており、令和7年は10.9%となっています。



資料：厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」確定値－自殺日集計－

② DV等に関する件数の推移

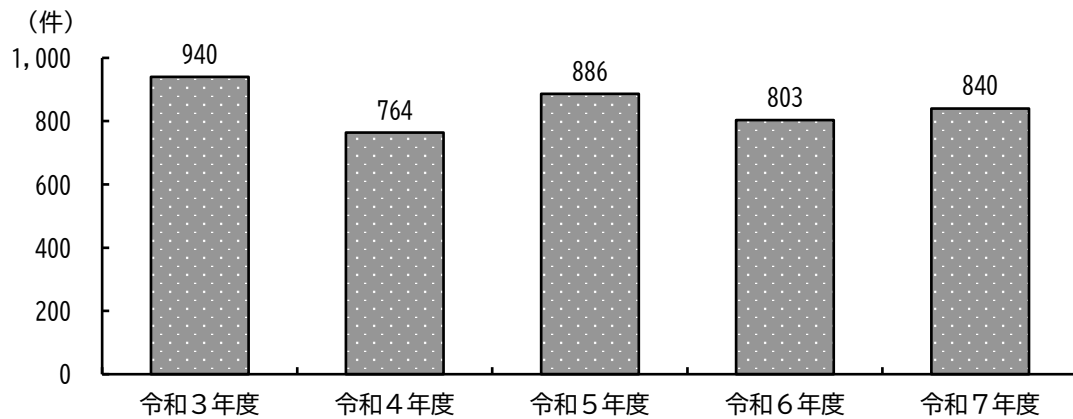
DVに関する相談件数の推移をみると、令和5年度以降は増加しており、令和7年度は453件となっています。また、一時保護件数の推移をみると、横ばい傾向にあり、令和7年度は5件となっています。



資料：家庭支援課

③ 児童虐待の相談件数の推移

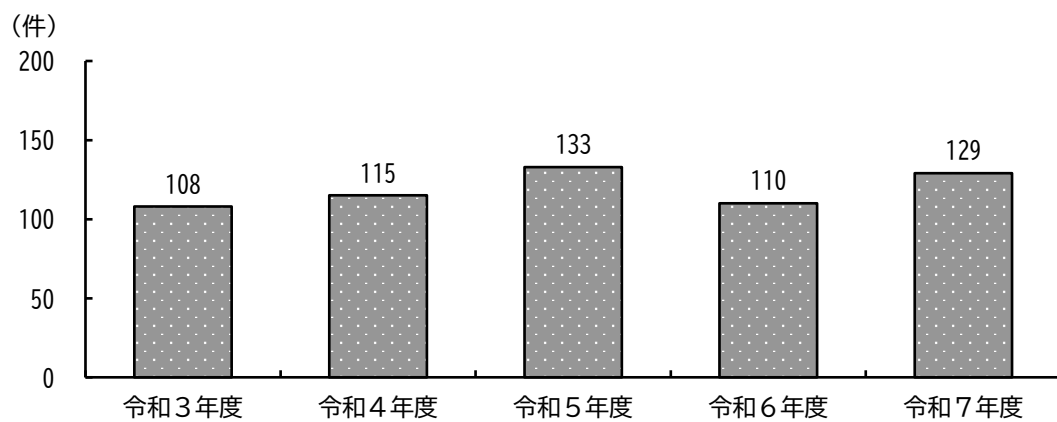
児童虐待の相談件数の推移をみると、増減を繰り返しており、令和7年度は840件となっています。



資料：家庭支援課

④ 高齢者虐待の相談件数の推移

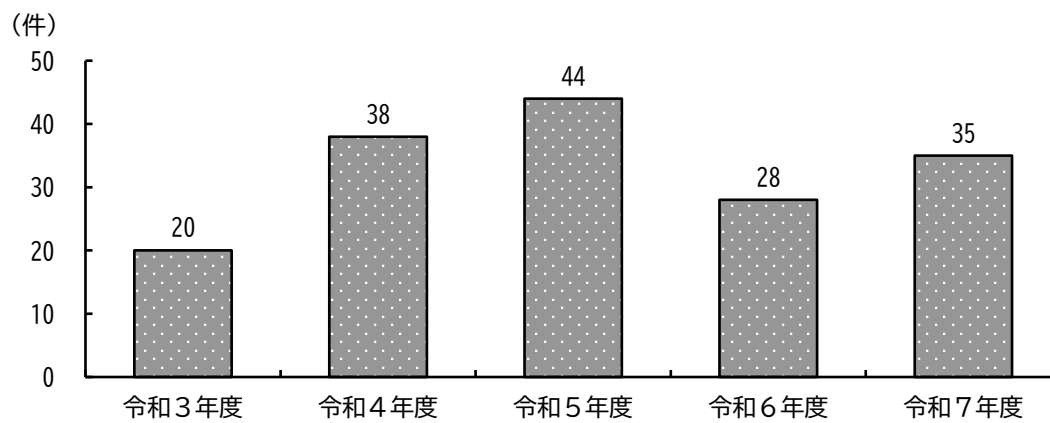
高齢者虐待の相談件数の推移をみると、増減を繰り返しており、令和7年度は129件となっています。



資料：高齢者支援課

⑤ 障がい者虐待の相談件数の推移

障がい者虐待の相談件数の推移をみると、増減を繰り返しており、令和7年度は35件となっています。

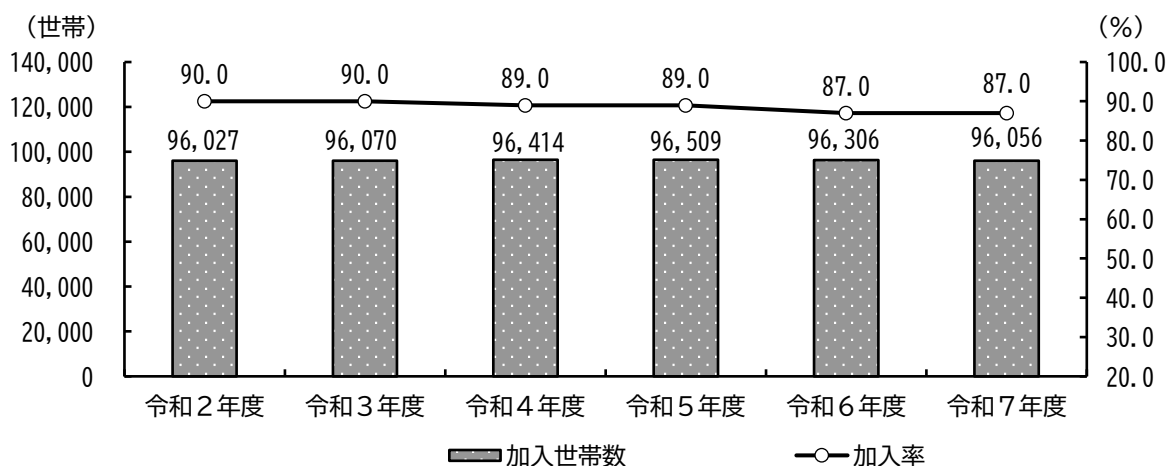


資料：障がい者支援課

2 地域活動等の状況

(1) 町内会（自治会）

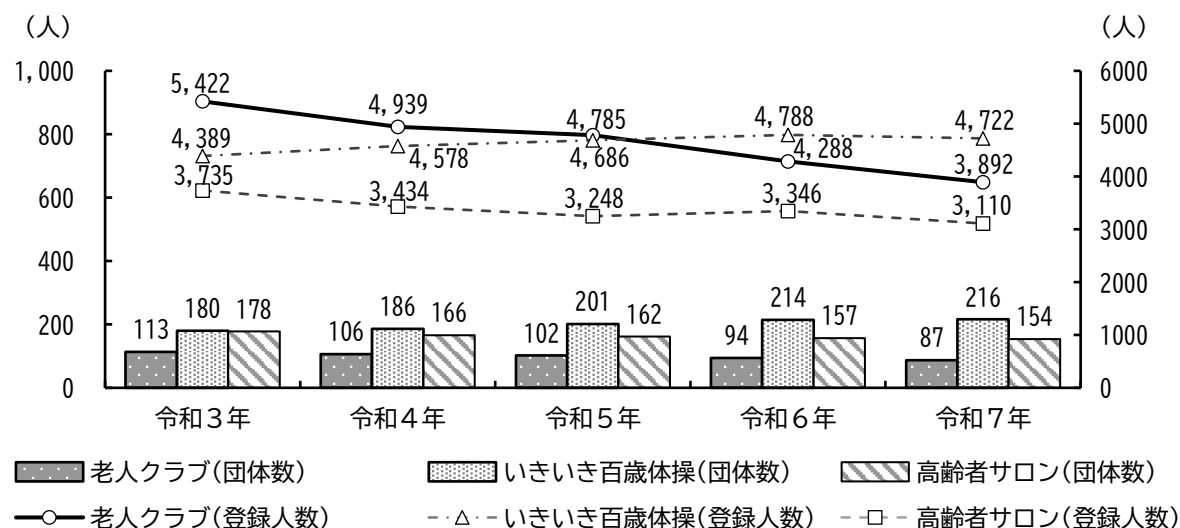
町内会加入世帯数をみると、横ばい傾向で推移しており、令和7年度は96,056世帯となっています。また、加入率をみると、やや減少傾向で推移しており、令和7年度は87.0%となっています。



資料：市民活動推進課

(2) 住民主体のつどい（通い）の場

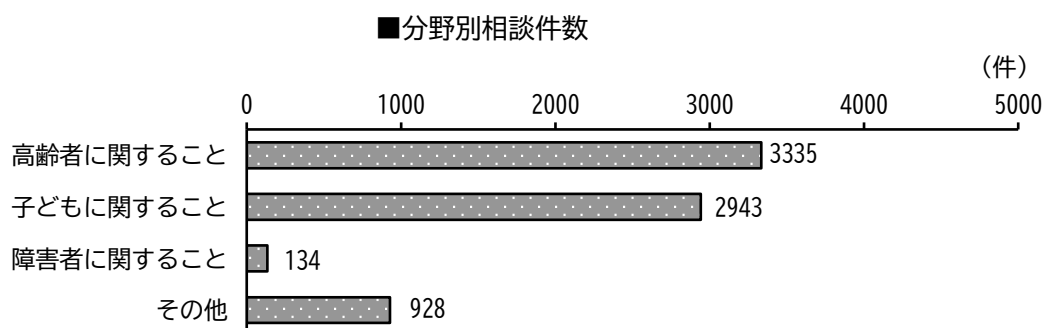
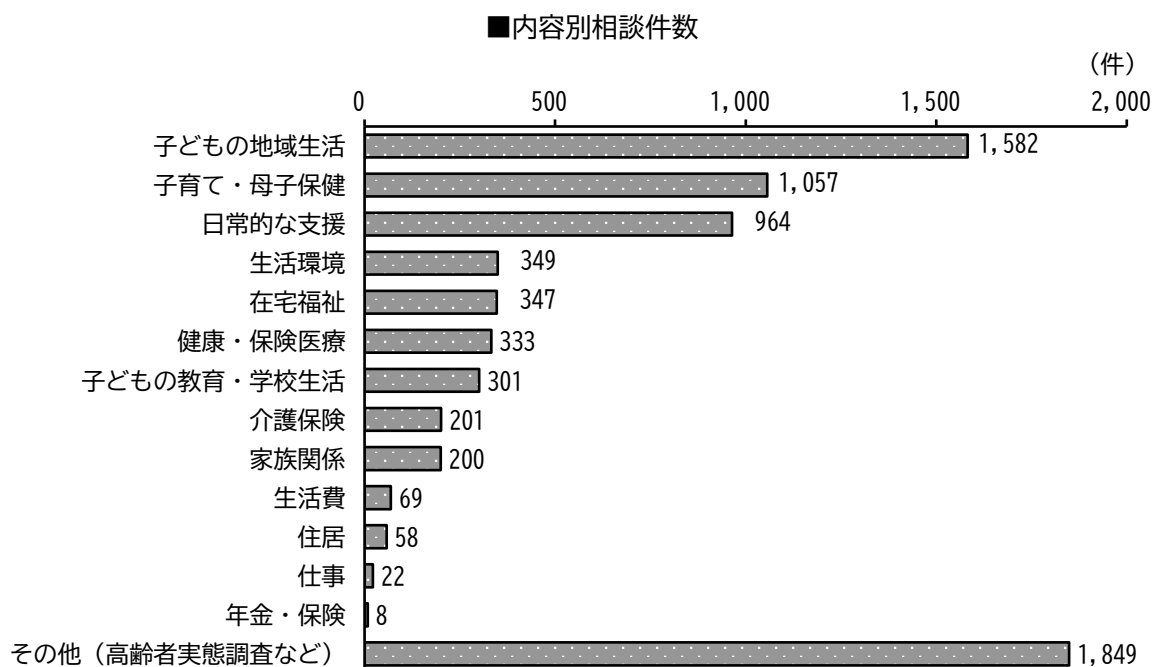
老人クラブは減少しており、令和7年は87団体、3,892人となっていますが、いきいき百歳体操は増加しており、令和7年は216団体、4,722人となっています。また、高齢者サロンは減少しており、令和7年は154団体、3,110人となっています。



資料：高齢者支援課（各年4月1日現在）

(3) 民生委員・児童委員の活動状況

令和7年度の民生委員・児童委員の活動状況をみると、内容別相談件数は、「子どもの地域生活」、「子育て・母子保健」、「日常的な支援」の順で多くなっています。また、分野別相談件数は、「高齢者に関すること」が最も多くなっています。

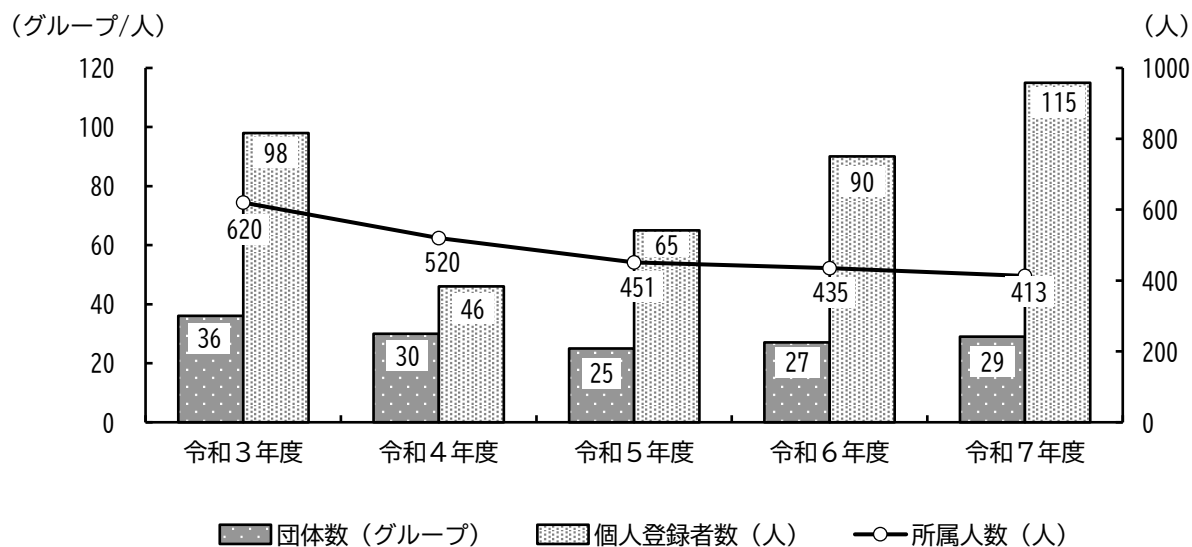


資料：地域福祉課

(4) ボランティアセンターの登録状況

市ボランティアセンターの登録状況をみると、登録団体数は、令和5年度以降は増加しており、令和7年度は29団体となっています。一方で、団体の所属人数は減少しており、令和7年度は413人となり、令和3年度に比べて207人減少しています。

また、個人登録者数は、令和4年度以降は増加しており、令和7年度は115人となっています。



資料：加古川市ボランティアセンター